

平成30年3月決算特別委員会

H.30.3.26

## 本市の林業施策と木材利用促進について



東京オリンピック新国立競技場

戦後、火災防止のため建築物への木材利用が抑制されたこともあり建設の主体は鉄とコンクリートになりました。木材も国土の7割が森林にも拘わらず安い輸入材に押され木材産業は低迷を続けています。そのため放置された森林は荒廃が進んでいます。

木材は燃えやすく強度もない建材と思われてきましたが、加工技術の進歩により木造耐火技術の開発やCLT(直行集成材)利用が進み鉄骨の代替材としても利用できるようになりました。人が多く集まる建物では心地よい空間づくりが求められています。木の良さが注目されるようになりました。

国は平成22年「公共建築物木材利用促進法」を施行し公共施設での木材利用が広がりつつあります。東京オリンピックの新国立競技場にも大量の木材が使われます。その中にはお隣の那珂川町産の木材も使用されることになっています。

そこで福岡市の木材利用促進について質問しました。

**答弁** 「福岡市内の公共建築物における木材利用の促進に関する方針」を策定し、低層公共建築物の積極的木造化に努めること、内装等の木質化、地域産材の可能な限りの使用を掲げ取り組んでいる。

ベジフルスタジアム(青果市場)の一部木質化、学校や公民館の可能な個所の木質化などに広がりを見せており、早良地域交流センター、青果市場跡地など計画段階からの働きかけを行っている。

国は戦後以来の林業改革として国土の7割を占める森林の荒廃を蘇生させる目的で、財源の確保のため「森林環境税」・「森林環境譲与税」、林業経営の大規模化を進めるための「森林バンク」を創設し森林の持つ多面的な機能を発揮させるための施策を進めています。

本市の3割以上を森林で占める福岡市としても、しっかりと森林施策に取り組んでいくべきだと思っています。



ふくおか木材フォーラムで木質化の部大賞に選ばれた福岡女子大学図書館



東京丸の内「世界一高い木造ビル」  
2041年完成へ

高さ350m、地上70階  
一般木造住宅8000棟分の木材利用  
(木質建材:鉄骨材=9:1)

(住友林業構想)

「全国木材利用促進連盟」発足 H.30.4.12



## 大原議員 副会長に就任

「政令指定都市が木材の消費拡大することで森林がよみがえり、CO<sub>2</sub>の削減・温暖化防止に貢献し大都市のヒートアイランド現象の抑制にも大きな効果が期待され、健康で快適な空間が提供できるだけでなく林業の復活、山間部の活性化に繋げる」全国20の政令指定都市の自民党議員が中心となって全国組織である木材利用促進連盟が発足し本格化しました。この会の副会長に就任した大原議員、福岡市を木材利用促進都市のモデルとなるよう奮闘しています。



平成30年6月議会

H.30.6.18

## 本市の観光戦略について

本市からの外国人入国者数は昨年、6年連続で過去最高を更新し298万人を突破しました。2020年の東京オリンピック控え観光産業は盛り上がりを見せています。観光は経済をけん引する重要な分野と期待され本市も観光産業に期待しています。

しかしながら、市民からは外国人観光客が増えることで交通渋滞を招いたり生活習慣の違いなどから、とまどいの声や、住みやすさの向上が感じられないとの声を耳にします。このように、本市の施策と市民との間には距離があるように感じられます。

市民の立場から本市の観光施策について質問を致しました。

**問** クルーズ客船客による観光バスで交通渋滞が起きている、何らかの対策をとるべきではないのか。



**答** 「クルーズナビ」を活用した訪問先・訪問時間の分散化や公共用地を利用した乗降場、駐車場の確保などソフト・ハード面から取り組む。クルーズ客船関係者や警察等と連携を図りながら対策に取り組む。

**問** 宿泊施設不足により違法民泊が横行している、宿泊施設不足の施策と住民に不安を与える違法民泊の取締りを強化すべきではないのか。



**答** 宿泊施設は現在 25827 室、2 年後は 6000 室増える見込み。さらに宿泊施設需要に追いつくよう取り組む。違法民泊施設に対しては、新法で強化された指導権限を行使し、法令遵守を徹底、警察等の関係機関と連携し、これまで以上に対応を強化する。

**問** 小売店や商店街での外国人観光客の消費拡大についてどのような施策を行っているのか。



**答** wi-fi等のハード整備事業、商店街における多言語マップやホームページの取組を支援。インバウンド消費の商店街への波及を図る。電子マネーやモバイル決済などのキャッシュレス決済の普及に努める。

**問** 都心部に偏りがちの観光、本市郊外の豊かな自然を生かした観光振興施策にも力を入れるべきではないか。



**答** 早良区南部の農村地域における四季折々の自然・食などを活かした「グリーンツーリズム」の商品化に向けて、地元事業者と連携しながら取り組んでいく。

**問** 本市には多くの大学・専門学校があるが、連携することで学生と外国人観光客とが関わりを持つことも必要ではないか。



**答** 学生がボランティアガイドと連携し観光案内を行ったり、留学生と共同でモニターツアーの実施や学生のインターンシップの受入れを行っている。

観光は経済的側面だけが強調されがちですが、外国人観光客と市民とが触れ合うことによって、お互いを理解し合い仲良くなることは平和への支えにもなります。そういう意味からも、観光は経済の発展と世界平和を両立させることができる素晴らしい産業だと考えられます。

本市は古代から大陸との交流を深めることで育まれた歴史や文化に加え、豊かな自然に囲まれた多くの観光資源が眠っており、観光拠点として更に発展の可能性を秘めた都市だと思っています。観光での諸問題を解決しながら市民が観光都市市民として自覚し誇りを持てるような都市になるように努めていきます。

大原やすおの  
議会報告

